

2021年8月30日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区六本木六丁目10番1号
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人
代表者名 執行役員 中田 隆吉
(コード番号 3298)

資産運用会社名
インベスコ・グローバル・リアルエステート・
アジアパシフィック・インク
代表者名 日本における代表者 辻 泰 幸
問合せ先 ポートフォリオマネジメント課 甲 斐 浩 登
TEL. 03-6447-3395

プロパティ・マネジメント会社及びマスターリース会社の変更に関するお知らせ

インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社であるインベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日本下記のとおり、本投資法人が保有する運用資産2物件（以下「本物件」といいます。）について、プロパティ・マネジメント会社（以下「PM会社」といいます。）及びマスターリース会社（以下「ML会社」といいます。）を変更すること（以下「本変更」といいます。）を決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 本変更の概要

以下のとおり、本投資法人が不動産信託受益権を保有する信託財産につき、本変更を実施する予定です。なお、本日時点において、ML会社については、本物件のうち「西新宿KFビル」のみ該当します。

物件番号	物件名	現PM会社 (本変更前)	新PM会社 (本変更後)	変更予定日
8	西新宿KFビル (注)	株式会社ザイマックス アルファ	株式会社サンケイビル マネジメント	2021年9月1日
11	サンタワーズ センタービル	株式会社エム・エス・ ビルサポート	株式会社サンケイビル マネジメント	2021年10月1日

(注) 「西新宿KFビル」のML会社は、PM会社の変更に伴い、株式会社ザイマックスアルファから株式会社サンケイビルへ変更予定です。

2. 本変更の理由

本資産運用会社は、PM・ML会社の集約やコスト削減等の観点から、本物件について当該業務の委託先の見直しを行いました。当該見直しに当たっては、本投資法人の保有物件におけるプロパティ・マネジメント業務の受託実績、業務執行能力、緊急時の対応力及び報酬水準の妥当性等を総合的に勘案し、変更の要否を決定しました。本変更に伴い、本物件のより効率的かつ合理的な管理・運営が期待できる見込みです。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人のプロパティ・マネジメント会社及びマスターリース会社の変更に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

3. 本変更後の委託先の概要

(1) 名 称	株式会社サンケイビルマネジメント
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田駿河台 2 丁目 3 番 11 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本雅之
(4) 事 業 内 容	BM業務、PM業務、CM業務、マンション管理業務、不動産ソリューション業務
(5) 資 本 金	6,000 万円
(6) 設 立 年 月 日	1977 年 3 月 29 日
(7) 大株主（持株比率）	株式会社サンケイビル（100%）
(8) 本投資法人と本資産運用会社と当該会社の関係	
資 本 関 係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当該会社は本投資法人の運用資産である西新宿プライムスクエア（注）及びプライムタワー新浦安の PM 会社です。その他に本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、関連当事者には該当しません。

（注）「西新宿プライムスクエア」のPM会社は、2021年7月30日付「プロパティ・マネジメント会社の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年10月1日をもって株式会社サンケイビルマネジメントから株式会社ザイマックスアルファに変更する予定です。

4. 今後の見通し

本変更による本投資法人の運用状況に与える影響は軽微です。

なお、2021年10月期（2021年5月1日～2021年10月31日）及び2022年4月期（2021年11月1日～2022年4月30日）の運用状況の予想については、本日付で公表の「2021年10月期（第15期）及び2022年4月期（第16期）の運用状況及び1口当たり分配金の予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.invesco-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人のプロパティ・マネジメント会社及びマスターリース会社の変更に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。